（様式第１号）

令和５年　　月　　日

（あて先）

日本遺産いざ鎌倉協議会　会長

**参　加　申　込　書**

日本遺産いざ鎌倉協議会運営統括補助等業務に関する公募型プロポーザルへの参加を希望します。

記

**１　参加者**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 住　　　　所 | 〒　　　－ |
| 担当者氏名（ふりがな） |  |
| 電　　　　話 |  |
| Ｆ　 Ａ　 Ｘ |  |
| 電子メールアドレス |  |

**２　提出締切日**

　　令和５年　月　日（　）午後５時まで

（様式第２号）

**会　社　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 本件の担当部署 | （住所） |
| （渉外担当者） |
| （電話/FAX/E-mail） |
| 資本金 | 千円 | 売上高 | 千円 |
| （令和　年　月　日決算） |
| 従業員数 | 従業員数 |  | 人 |
| 資格・登録等 |  |
| 事業概要 |  |
| 特記事項 |  |

　　　A４縦１枚

（様式第３号）

**事　業　実　績　表**

平成27年度以降に日本遺産関連事業を実施した実績または文化財、文化資源等の活用及び周知に関わる業務実績を記載してください。

なお、本業務において体制上協力会社がある場合は、協力会社の実績の記載も可能です。その際、１社ごとにまとめて記載し

てください。記入しきれない場合、コピーしてご利用ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 事業名 | 担当した業務 | 発注者 | 契約方式 | 契約金額(千円) | 契約期間 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（様式第４号）

**責任者及び担当者の経歴書**

**(責任者)**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 生年月日（年齢） | 　　　年　月　日（　　才） | 実務経験 | 年 |
| 資格・賞罰等 |  |
| 関連業務経歴 |  |

**(担当者)**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名・部署 |  |
| (担当者)役職・氏名 |  |
| 生年月日（年齢） | 　年　月　日（　　才） | 実務経験 | 年 |
| 資格・賞罰等 |  |
| 関連業務経歴 |  |

関連業務経歴は、その業務の中での役割も記載してください。

体制上協力会社等がある場合、全ての事業者について本様式にて必要枚数を提出して

ください。

（様式第５号）

**暴力団等の関与がない旨の誓約書兼承諾書**

令和５年　月　日

（あて先）

日本遺産いざ鎌倉協議会　会長

提案者（共同提案の場合は幹事者）

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者(ﾌﾘｶﾞﾅ)

代表者生年月日

日本遺産いざ鎌倉協議会運営統括補助等業務に関する公募型プロポーザルに申し込むにあたり、下記の項目について相違ないことを誓約します。また、誓約内容の確認のため、必要に応じて日本遺産いざ鎌倉協議会が本承諾書及び必要に応じて聞き取りを行い、関係官庁に調査、照会することを承諾します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当するものではありません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2) 暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

(4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

(5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

　(6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

　(7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用している者

　(8) 役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している業者であると知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入等を締結し、これを利用している個人または法人等

２　(1)から(8)まで に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

（様式第６号）

**質　　問　　票**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 件　名 | 日本遺産いざ鎌倉協議会運営統括補助等業務 | 質　問　日 | 令和５年　月　日 |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者名電話番号 |  | メールアドレス |  |
| 質問No | 質問事項 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（様式第７号）

**企 画 提 案 書**

令和５年　月　日

（あて先）

日本遺産いざ鎌倉協議会　会長

　　提案者（共同提案の場合は幹事者）

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

１　日本遺産いざ鎌倉協議会運営統括補助等業務

備考

１　企画内容を記載した書類（任意様式）を別途添付すること。企画内容は、別紙仕様書の「７　業務内容」ごとに、各項目の内容が分かるように記載すること（追加提案も含む）。

２　要求仕様以上に効果的な提案がある場合は、併せて提案することが出来る。

　　ただし、委託上限額内とする。

（様式８号）

**事業実施体制の組織表**

◆実際に業務に関わる担当者がわかるように記入してください。できる限り詳細に記入してください。

（様式第９号）

**見　　積　　書**

令和５年　月　日

（あて先）

日本遺産いざ鎌倉協議会　会長

提案者

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者

　　業務名：日本遺産いざ鎌倉協議会運営統括補助等業務

|  |  |
| --- | --- |
| 見積合計金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（うち消費税及び地方消費税）　　　　　　　　　円 |

備考

１　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額には、消費税及び地方消費税を含めた金額を記載すること。

２　見積金額は、委託上限額を超えないこと。

３　別紙仕様書の業務内容ごとの内訳金額、積算根拠等見積書の詳細が分かる資料（任意様式）を添付すること。